

財務諸表等

平成26年度
(第5期事業年度)

自：平成26年4月 1日
至：平成27年3月31日

国立研究開発法人 国立がん研究センター

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成27年3月31日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		15,436,970,109	
医業未収金	6,437,214,277		
貸倒引当金	△ 8,222,057	6,428,992,220	
未収金		1,320,624,133	
医薬品		263,565,223	
診療材料		18,646,136	
給食用材料		9,639,957	
貯蔵品		68,342,088	
前払費用		54,653,069	
その他流動資産		44,143,601	
流動資産合計			23,645,576,536
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	34,221,557,155		
減価償却累計額	△ 6,787,417,503	27,434,139,652	
構築物	57,377,172		
減価償却累計額	△ 20,031,395	37,345,777	
医療用器械備品	18,138,837,138		
減価償却累計額	△ 10,972,201,983	7,166,635,155	
その他器械備品	10,626,541,797		
減価償却累計額	△ 6,093,580,410	4,532,961,387	
車両	1,147,627		
減価償却累計額	△ 1,147,626	1	
土地		61,095,721,650	
建設仮勘定		3,256,992,686	
その他有形固定資産		25,000,000	
有形固定資産合計			103,548,796,308
2 無形固定資産			
ソフトウェア		2,607,649,025	
電話加入権		368,000	
その他無形固定資産		52,972,395	
無形固定資産合計			2,660,989,420
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	13,894,059		
貸倒引当金	△ 13,894,059	0	
長期貸付金		9,000,000	
長期前払費用		10,142,340	
その他の投資その他の資産		160,000	
投資その他の資産合計			19,302,340
固定資産合計			106,229,088,068
資産合計			129,874,664,604

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等		46,966,124	
預り寄附金		1,273,149	
一年以内返済長期借入金		2,249,204,558	
買掛金		2,492,687,493	
未払金		6,664,505,138	
一年以内支払リース債務		933,323,164	
未払消費税等		151,241,000	
前受金		1,983,255,001	
預り金		767,418,412	
未払費用		30,589,672	
引当金			
賞与引当金	1,002,252,254	1,002,252,254	
その他流動負債		39,722,071	
流動負債合計			16,362,438,036
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	709,520,003		
資産見返補助金等	1,463,871,562		
資産見返寄附金	60,087,915	2,233,479,480	
長期借入金		13,855,925,142	
リース債務		2,590,819,399	
引当金			
退職給付引当金	206,649,287		
環境対策引当金	154,205,430	360,854,717	
資産除去債務		2,145,698,079	
その他固定負債		320,000	
固定負債合計			21,187,096,817
負債合計			37,549,534,853
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		91,662,446,513	
資本金合計			91,662,446,513
II 資本剰余金			
資本剰余金		6,171,553,820	
損益外減価償却累計額 (-)		△ 5,428,856,006	
損益外利息費用累計額 (-)		△ 9,602,881	
資本剰余金合計			733,094,933
III 利益剰余金			
積立金		1,955,445,659	
当期未処理損失		△ 2,025,857,354	
(うち当期総損失)	(△ 2,025,857,354)	
繰越欠損金合計			△ 70,411,695
純資産合計			92,325,129,751
負債純資産合計			129,874,664,604

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額	
経常費用			
業務費			
給与費	18,995,337,022		
材料費	17,065,311,401		
委託費	4,005,126,690		
設備関係費	7,578,082,516		
経費	7,976,563,409		
その他	2,230,183	55,622,651,221	
一般管理費			
給与費	784,083,734		
材料費	729,626		
経費	370,551,439		
減価償却費	22,916,121	1,178,280,920	
財務費用		284,390,417	
その他経常費用		110,258,711	
経常費用合計			57,195,581,269
経常収益			
運営費交付金収益		6,734,158,691	
補助金等収益		504,355,420	
業務収益			
医業収益	39,402,908,208		
研修収益	42,049,358		
研究収益	8,110,645,242	47,555,602,808	
寄附金収益		15,680,856	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	244,630,630		
資産見返補助金等戻入	367,726,419		
資産見返寄附金戻入	16,325,137	628,682,186	
施設費収益		4,196,160	
財務収益		31,675,908	
その他経常収益		313,607,245	
経常収益合計			55,787,959,274
経常損失			△ 1,407,621,995
臨時損失			
固定資産除却損		639,198,106	
その他臨時損失		1,937,023	641,135,129
臨時利益			
固定資産売却益		9,648,050	
その他臨時利益		13,251,720	22,899,770
当期純損失			△ 2,025,857,354
当期総損失			△ 2,025,857,354

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 19,614,035,177
材料の購入による支出	△ 16,619,250,785
その他の業務支出	△ 13,962,967,685
運営費交付金収入	6,686,664,000
補助金等収入	576,830,000
寄附金収入	15,624,708
医業収入	38,910,120,258
研修収入	42,287,203
研究収入	8,797,206,312
その他の収入	412,778,168
小計	5,245,257,002
利息の受取額	140,925,688
利息の支払額	△ 289,924,689
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,096,258,001
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	12,000,000,000
有形固定資産の売却による収入	21,060,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,274,989,959
無形固定資産の取得による支出	△ 106,635,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,639,434,068
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 2,315,562,150
長期借入れによる収入	439,931,000
リース債務償還による支出	△ 886,324,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,761,955,543
IV 資金増加額	9,973,736,526
V 資金期首残高	5,454,154,412
VI 資金期末残高	15,427,890,938

損失の処理に関する書類
(平成27年8月25日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位：円)

科	目	金	額
I	当期末処理損失 当期総損失		△ 2,025,857,354
II	損失処理額 積立金取崩額	1,955,445,659	1,955,445,659
III	次期繰越欠損金		△ 70,411,695

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	55,622,651,221	
一般管理費	1,178,280,920	
財務費用	284,390,417	
その他経常費用	110,258,711	
臨時損失	641,135,129	57,836,716,398
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 39,402,908,208	
研修収益	△ 42,049,358	
研究収益	△ 7,819,419,484	
その他経常収益	△ 377,289,146	
臨時利益	△ 22,899,770	△ 47,664,565,966
業務費用合計		10,172,150,432
II 損益外減価償却相当額		1,004,819,020
III 損益外利息費用相当額		3,209,148
IV 損益外除売却差額相当額		1,145,115
V 引当外退職給付増加見積額		10,097,685
VI 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		371,470,672
VII 行政サービス実施コスト		11,562,892,072

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47	年
構築物	4	～	50	年
医療用器械備品	2	～	10	年
その他器械備品	2	～	20	年
車両			2	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

環境有害物質の除却に伴う処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）によっております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

6,098,245,718円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規程に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

8,591,586,700円

3. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の用途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	15,436	15,436	—
(2) 医業未収金	6,437	6,437	—
(3) 長期借入金	(16,105)	(16,682)	(577)
(4) 未払金	(6,665)	(6,665)	(—)

注1. 負債に計上されているものは()で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(4) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅲ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

(1) 研究収益	2,558,938,377円
(2) その他経常収益	12,560,514円

2. 経常費用の内訳

(1) 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	890,463,474円
退職給付引当金繰入額	65,460,055円
(2) 設備関係費のうち、減価償却費	
減価償却費	5,546,494,463円
(3) 経費のうち、引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額	7,656,047円

3. 財務収益の内訳

(1) 有価証券利息	31,675,908円
------------	-------------

4. 財務費用の内訳

(1) 支払利息	284,315,897円
(2) その他	74,520円
合 計	<u>284,390,417円</u>

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	15,436,970,109円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△9,079,171円
資金期末残高	<u>15,427,890,938円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,104,686,964円
--------------------	----------------

V. 行政サービス実施コスト計算書

(1) 国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は59,465,128円であります。

VI. 退職給付引当金

1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△206,649,287円
未認識数理計算上の差異 (B)	0円
退職給付引当金 (C) = (A) + (B)	△206,649,287円

2. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成27年3月31日現在
勤務費用	64,055,593円
利息費用	1,839,138円
過去勤務債務の損益処理額	0円
数理計算上の差異の損益処理額	△434,676円
運営費交付金で財源措置された費用	434,766,603円
退職給付費用	500,226,658円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成27年3月31日現在
割引率	1.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の償却年数	発生事業年度一括損益処理
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度一括損益処理

VII. 固定資産の減損関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産

用途	研究所	管理棟分館
種類	建物	建物
場所	東京都中央区築地5-1-1	東京都中央区築地5-1-1
期末帳簿価額 (うち特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の額)	387,331,553円 (324,552,800円)	86,984,987円 (10,347,656円)
使用をしなくなる日	未定	未定
使用しないという決定を行った経緯及び理由	総合棟の竣工時にその機能を移転し、用途を変更するということの決定を行いました。	総合棟の竣工後に取り壊す決定を行いました。
使用しなくなる日の帳簿価額	※1	※1
使用しなくなる日の回収可能サービス価額	※1	※1
減損額の見込額	※1	※1

(注) ※1 将来の使用しなくなる日が未定のため、不明です。

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用並びに、所有する医療用器械備品等の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に1年10ヶ月～39年と見積っております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.055%～2.283%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,128,895,387円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	1,070,530円
時の経過による調整額	17,256,042円
資産の除去による履行額	△1,523,880円
期末残高	<u>2,145,698,079円</u>

IX. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下の通りです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌年度以降の 支払金額
新総合棟建築・解体等工事	14,102,854,800	10,192,129,800
特殊建物・設備総合維持管理業務（築地地区）	1,101,600,000	1,101,600,000
特殊建物・設備総合維持管理業務（柏地区）	809,740,800	809,740,800
P E T-M R I 装置	600,372,000	600,372,000
手術・中材・内視鏡室及び消毒等業務委託一式	559,742,400	559,742,400
医局棟等病院改修整備工事	402,840,000	402,840,000
医事・病歴、検診事務等業務委託	1,584,366,797	248,763,312
患者の食事提供業務委託	552,358,800	184,550,400
新総合棟建築・解体等工事に係る基本設計・実施設計・工事監理業務	147,000,000	147,000,000
がん集学的治療多施設共同臨床試験支援業務	139,999,752	139,999,752
輸液ポンプ430台賃貸借	138,484,080	111,556,620

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 细 书)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	23,285,841,729	5,574,034,479	465,261,599	28,394,614,609	5,388,740,826	1,334,101,041	0	0	23,005,873,783	
	構築物	25,138,781	19,373,034	0	44,511,815	16,780,835	2,479,707	0	0	27,730,980	
	医療用器械備品	13,171,351,859	2,553,077,479	127,093,109	15,597,336,229	8,917,955,839	2,246,338,443	0	0	6,679,380,390	
	その他器械備品	6,899,187,719	1,540,379,975	52,361,429	8,387,206,265	4,120,897,785	1,376,576,314	0	0	4,266,308,480	
	車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	0	1	
	計	43,382,667,715	9,686,864,967	644,716,137	52,424,816,545	18,445,522,911	4,959,495,505	0	0	33,979,293,634	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,826,942,546	0	0	5,826,942,546	1,398,676,677	278,453,394	0	0	4,428,265,869	
	構築物	12,865,357	0	0	12,865,357	3,250,560	1,054,236	0	0	9,614,797	
	医療用器械備品	2,547,524,879	0	6,023,970	2,541,500,909	2,054,246,144	463,215,768	0	0	487,254,765	
	その他器械備品	2,243,539,471	0	4,203,939	2,239,335,532	1,972,682,625	253,055,272	0	0	266,652,907	
	計	10,630,872,253	0	10,227,909	10,620,644,344	5,428,856,006	995,778,670	0	0	5,191,788,338	
非償却資産	土地	61,095,721,650	0	0	61,095,721,650	—	—	0	0	61,095,721,650	
	建設仮勘定	9,213,351,932	362,400,300	6,318,759,546	3,256,992,686	—	—	0	0	3,256,992,686	
	その他有形固定資産	25,000,000	0	0	25,000,000	—	—	0	0	25,000,000	
	計	70,334,073,582	362,400,300	6,318,759,546	64,377,714,336	—	—	0	0	64,377,714,336	
有形固定資産合計	建物	29,112,784,275	5,574,034,479	465,261,599	34,221,557,155	6,787,417,503	1,612,554,435	0	0	27,434,139,652	注1
	構築物	38,004,138	19,373,034	0	57,377,172	20,031,395	3,533,943	0	0	37,345,777	
	医療用器械備品	15,718,876,738	2,553,077,479	133,117,079	18,138,837,138	10,972,201,983	2,709,554,211	0	0	7,166,635,155	注2
	その他器械備品	9,142,727,190	1,540,379,975	56,565,368	10,626,541,797	6,093,580,410	1,629,631,586	0	0	4,532,961,387	注3
	車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	0	1	
	土地	61,095,721,650	0	0	61,095,721,650	—	—	0	0	61,095,721,650	
	建設仮勘定	9,213,351,932	362,400,300	6,318,759,546	3,256,992,686	—	—	0	0	3,256,992,686	
	計	124,347,613,550	10,049,265,267	6,973,703,592	127,423,175,225	23,874,378,917	5,955,274,175	0	0	103,548,796,308	
無形固定資産	ソフトウェア	2,730,672,776	789,147,845	0	3,519,820,621	912,171,596	585,741,865	0	0	2,607,649,025	
	電話加入権	368,000	0	0	368,000	—	—	0	0	368,000	
	その他無形固定資産	25,152,558	30,639,600	0	55,792,158	2,819,763	1,257,093	0	0	52,972,395	
	計	2,756,193,334	819,787,445	0	3,575,980,779	914,991,359	586,998,958	0	0	2,660,989,420	
投資その他の資産	破産更生債権等	22,233,914	6,316,743	14,656,598	13,894,059	—	—	—	—	13,894,059	
	貸倒引当金	△ 22,233,914	△ 4,580,612	△ 12,920,467	△ 13,894,059	—	—	—	—	△ 13,894,059	
	長期貸付金	0	9,000,000	0	9,000,000	—	—	—	—	9,000,000	
	長期前払費用	46,894,641	2,177,388	38,929,689	10,142,340	—	—	—	—	10,142,340	
	計	46,894,641	13,073,519	40,665,820	19,302,340	—	—	—	—	19,302,340	

- (注) 1. 建物の当期増加額の主な内訳：診療棟整備工事3,451,292,262円、電子カルテ用サーバー室整備工事425,074,426円、外来棟整備工事613,838,340円
2. 医療用器械備品の当期増加額の主な内訳：4次元治療システム805,350,000円、放射線治療システム552,300,000円、医療用リニア True Beam339,228,000円
3. その他器械備品の当期増加額の主な内訳：がん対策情報センターシステム661,089,600円、全国がん登録システム138,381,696円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	490,258,012	10,937,879,878	11,164,299,776	272,891	263,565,223	注1
診療材料	73,065,165	3,595,895,675	3,650,314,704	0	18,646,136	
給食用材料	10,411,772	228,095,673	228,867,488	0	9,639,957	
貯蔵品	75,818,221	1,166,562,417	1,174,038,550	0	68,342,088	
計	649,553,170	15,928,433,643	16,217,520,518	272,891	360,193,404	

(注) 1. 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	0	9,000,000	0	0	9,000,000	

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金	17,980,760,850	439,931,000	2,315,562,150	16,105,129,700	1.48	平成27年5月25日～ 平成52年3月20日	

5. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	934,137,028	1,002,252,254	934,137,028	0	1,002,252,254	
環境対策引当金	342,323,430	0	188,118,000	0	154,205,430	
計	1,276,460,458	1,002,252,254	1,122,255,028	0	1,156,457,684	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医薬未収金	5,928,677,752	508,536,525	6,437,214,277	10,504,179	△ 2,282,122	8,222,057	
一般債権	5,928,677,752	508,536,525	6,437,214,277	10,504,179	△ 2,282,122	8,222,057	注1
未収金	912,547,160	408,076,973	1,320,624,133	0	0	0	
一般債権	912,547,160	408,076,973	1,320,624,133	0	0	0	注1
破産更生債権等	22,233,914	△ 8,339,855	13,894,059	22,233,914	△ 8,339,855	13,894,059	
破産更生債権等	22,233,914	△ 8,339,855	13,894,059	22,233,914	△ 8,339,855	13,894,059	注2
計	6,863,458,826	908,273,643	7,771,732,469	32,738,093	△ 10,621,977	22,116,116	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	153,261,480	65,460,055	12,072,248	206,649,287	
退職一時金に係る債務	153,261,480	65,460,055	12,072,248	206,649,287	
未確認過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	153,261,480	65,460,055	12,072,248	206,649,287	

8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	553,227,700	12,630,741	0	565,858,441	注1
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	322,094,198	2,486,683	1,523,880	323,057,001	
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	1,253,573,489	3,209,148	0	1,256,782,637	注2
合 計	2,128,895,387	18,326,572	1,523,880	2,145,698,079	

- (注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。
 2. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされています。

9. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	(1,683,158,150)	0	(1,616,806,558)	1	(1,683,158,150)	1	(1,616,806,558)	—
	1	10,274,744,850	0	0	1	1,683,158,150	1	8,591,586,700	—

- (注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
 2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	91,662,446,513	0	0	91,662,446,513	
	計	91,662,446,513	0	0	91,662,446,513	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,084,280,457	64,920,255	0	2,149,200,712	注1
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	△ 63,908,190	0	10,227,909	△ 74,136,099	注2
	その他	4,096,489,207	0	0	4,096,489,207	
	計	6,116,861,474	64,920,255	10,227,909	6,171,553,820	
	損益外減価償却累計額	4,433,119,780	1,004,819,020	9,082,794	5,428,856,006	
	損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
	損益外利息費用累計額	6,393,733	3,209,148	0	9,602,881	
差引計	1,677,347,961	△ 943,107,913	1,145,115	733,094,933		

(注) 1. 当期増加額は、施設整備費補助金を財源とした資産の増加によるものです。□
2. 当期減少額は、固定資産の減少によるものです。□

11. 積立金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金		3,707,444,461	0	1,751,998,802	1,955,445,659	注1
計		3,707,444,461	0	1,751,998,802	1,955,445,659	

(注) 1. 当期減少額は独立行政法人通則法第44条第1項の規定に従い、前期の損失の処理において整理した額です。□

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	125,339,905	0	125,339,905	0	0	125,339,905	0
平成26年度	0	6,686,664,000	6,608,818,786	77,845,214	0	6,686,664,000	0
計	125,339,905	6,686,664,000	6,734,158,691	77,845,214	0	6,812,003,905	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成25年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	125,339,905
	資本剰余金	0
	計	125,339,905
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額		0
合 計	125,339,905	

平成26年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	6,608,818,786
	資産見返運営費交付金	77,845,214
	資本剰余金	0
	計	6,686,664,000
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額		0
合 計	6,686,664,000	

1 3. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成26年度 独立行政法人国立がん研究センター 施設整備費補助金	67,728,000	0	64,920,255	2,807,745	
合 計	67,728,000	0	64,920,255	2,807,745	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上
平成26年度医療施設運営費等補助金 (早期・探索的臨床試験拠点病院整備事業)	295,277,000	0	72,194,598	0	954,072	222,128,330
平成26年度医薬品等審査迅速化事業補助金 (革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業)	76,000,000	0	2,891,700	0	7,115,347	65,992,953
平成26年度衛生関係指導者養成等委託費 (国立がん研究センター委託費)	630,293,000	0	533,876,400	0	0	96,416,600
平成26年度衛生関係指導者養成等委託費 (HPV検査検証事業のフォローアップ調査事業委託費)	8,100,000	0	0	0	0	8,100,000
平成26年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がん診療連携拠点病院機能強化事業)	67,182,000	0	0	0	0	67,182,000
平成26年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (小児がん中央機関機能強化事業)	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
合 計	1,086,852,000	0	608,962,698	0	8,069,419	469,819,883

1 4. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(10,440)	(4)	(0)	(0)
	56,058	3	0	0
職 員	(3,286,882)	(989)	(0)	(0)
	13,424,018	1,880	446,839	225
合 計	(3,297,322)	(993)	(0)	(0)
	13,480,076	1,883	446,839	225

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立がん研究センター役員報酬規程及び独立行政法人国立がん研究センター役員退職手当規程によっております。

2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立がん研究センター職員給与規程、独立行政法人国立がん研究センター非常勤職員給与規程、独立行政法人国立がん研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、独立行政法人国立がん研究センター職員退職手当規程によっております。

3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

6. 役員の期末現在の人数(8人)と上表の支給人員数は異なっております。

15. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
事業費用								
業務費	7,671,260,659	4,768,765,120	39,328,703,649	2,369,976,019	1,483,945,774	55,622,651,221	-	55,622,651,221
一般管理費	-	-	-	-	-	-	1,178,280,920	1,178,280,920
財務費用	0	0	284,315,897	0	0	284,315,897	74,520	284,390,417
その他	3,841,492	30,209,847	24,181,014	30,483	△ 10,681,977	47,580,859	62,677,852	110,258,711
事業費用計	7,675,102,151	4,798,974,967	39,637,200,560	2,370,006,502	1,473,263,797	55,954,547,977	1,241,033,292	57,195,581,269
事業収益								
研究収益	5,625,017,225	2,485,628,017	-	-	-	8,110,645,242	-	8,110,645,242
医業収益	-	-	39,402,908,208	-	-	39,402,908,208	-	39,402,908,208
研修収益	-	-	1,446,000	31,486,358	9,117,000	42,049,358	-	42,049,358
運営費交付金収益	1,666,919,300	1,839,516,548	-	1,270,012,400	1,508,478,840	6,284,927,088	449,231,603	6,734,158,691
補助金等収益	0	330,756,820	67,182,000	0	106,416,600	504,355,420	-	504,355,420
寄附金収益	56,148	0	0	0	0	56,148	15,624,708	15,680,856
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	990,605	214,692,055	-	3,680,172	25,267,798	244,630,630	0	244,630,630
資産見返補助金等戻入	216,576,131	127,046,986	15,057,719	147,644	8,897,939	367,726,419	0	367,726,419
資産見返寄附金戻入	14,192,339	0	2,132,798	0	0	16,325,137	0	16,325,137
施設費収益	0	0	4,196,160	0	0	4,196,160	0	4,196,160
財務収益	0	0	0	0	0	0	31,675,908	31,675,908
その他	8,566,985	18,772,268	194,168,689	42,842,581	12,885,385	277,235,908	36,371,337	313,607,245
事業収益計	7,532,318,733	5,016,412,694	39,687,091,574	1,348,169,155	1,671,063,562	55,255,055,718	532,903,556	55,787,959,274
事業損益(△損失)	△ 142,783,418	217,437,727	49,891,014	△ 1,021,837,347	197,799,765	△ 699,492,259	△ 708,129,736	△ 1,407,621,995
総資産	3,544,409,266	3,176,921,467	46,837,262,881	532,103,760	2,475,967,298	56,566,664,672	73,307,999,932	129,874,664,604
(主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	15,436,970,109	15,436,970,109
医業未収金	-	-	6,437,214,277	-	-	6,437,214,277	-	6,437,214,277
固定資産								
有形固定資産	3,391,547,050	2,298,002,201	38,105,775,691	508,609,410	1,439,587,596	45,743,521,948	57,805,274,360	103,548,796,308

(注) 1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「研究事業」：がんに関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業

「診療事業」：がん患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」：がんに対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（1,241,033,292円）です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（15,436,970,109円）、管理部門が管理する土地（53,218,437,600円）、建物（1,300,023,011円）、建設仮勘定（3,256,992,686円）です。

5. 損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	430,546,789	0	476,120,511	24,943,837	9,052,718	940,663,855	64,155,165	1,004,819,020
損益外利息費用相当額	0	0	3,209,148	0	0	3,209,148	0	3,209,148
損益外除売却差額相当額	0	0	1,145,115	0	0	1,145,115	0	1,145,115
引当外退職給付増加見積額	△ 43,331,174	18,414,019	14,147,999	931,963	46,323,949	36,486,756	△ 26,389,071	10,097,685

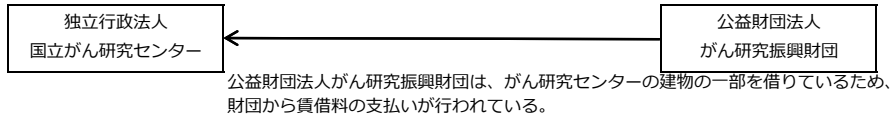
16. 関連公益法人の状況

(1) 公益財団法人がん研究振興財団

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	独立行政法人国立がん研究センターとの関係	役員の氏名 (平成27年3月31日現在)		
			会長	理事長	専務理事
公益財団法人 がん研究振興財団	1. 基礎・臨床医学等の研究の助成 2. 診断治療技術の開発の助成 3. 研究の国際協力及び国際交流 4. 研究者及び診断・治療に関する技術者（医師・看護師等）の育成・研修 5. 研究の推進のための支援 6. 正しい知識の提供（刊行物・講演会・予防展・市民公開講座等） 7. 内外諸団体との連絡及び協力	関連公益法人	大竹 美喜 アブラック創業者	高山 昭三 公益財団法人がん研究振興財団理事長（元国立がんセンター研究所長）	外山 千也 公益財団法人がん研究振興財団専務理事（元国立がんセンター運営局長）
			上田 龍三 愛知医科大学医学部腫瘍免疫寄附講座教授（国立がん研究センター理事長特任補佐）	垣添 忠生 公益財団法人日本対がん協会会長（元国立がんセンター総長）	児玉 哲郎 栃木県立がんセンター名誉所長（元国立がんセンター部長）
			関谷 剛男 公益財団法人佐々木研究所常務理事・研究所長（元国立がんセンター部長）	堀田 知光 独立行政法人国立がん研究センター理事長	山口 建 静岡県立静岡がんセンター総長（元国立がんセンター研究所副所長）
			監事 亀口 政史 亀口公認会計士事務所所長		

関連公益法人との取引の関連図



関連公益法人の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
公益財団法人 がん研究振興財団	2,336,240,481	26,108,416	2,310,132,065	-	-	-

(注) 1. 収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

(単位：円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高					
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 産期首残高	一般正味財産 産期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産 産期首残高	指定正味財産 産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受託補助金等	その他の収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F				G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
350,942,478	305,892,519	45,049,959	456,520,773	406,647,915	2,690,923	47,181,935	△ 105,578,295	2,415,710,360	2,310,132,065	0	0	0	0	0	0	0	0	2,310,132,065

関連公益法人との取引の状況

(単位：円)

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	
				科目	金額			割合
公益財団法人 がん研究振興財団	0	0	0	未収金	0	350,942,478	0 (0) (0)	0.0% (0.0%) (0.0%)

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。

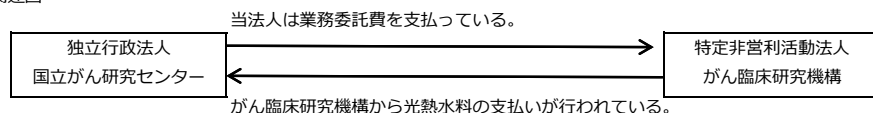
2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(2) 特定非営利活動法人がん臨床研究機構

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	独立行政法人国立がん研究センターとの関係	役員の氏名 (平成27年3月31日現在)
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	1. がん研究者主導臨床研究事業 2. がん臨床研究に関する情報収集並びに情報提供事業 3. がん臨床研究に関する国際交流事業 4. がん臨床研究に関する各種専門家、各種団体・研究機関との連携構築事業 5. がん臨床研究に関する教育事業 6. がん臨床研究に関する普及啓発事業 7. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 下山 正徳 (元国立がんセンター東病院長) 副理事長 阿部 純 理事 富井 裕子 理事 豊嶋 宏子 監事 山之内 克行

関連公益法人との取引の関連図



関連公益法人の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	221,598,456	16,863,320	204,735,136	-	-	-

(注) 1. 収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

(単位：円)

一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財 産期首残高	一般正味財 産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財 産期首残高	指定正味財 産期末残高
	受託補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受託補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
204,398,166	14,041,666	190,356,500	212,283,288	183,623,448	28,589,840	70,000	△ 7,885,122	194,411,924	186,526,802	20,000,000	20,000,000	0	14,041,666	5,958,334	12,250,000	18,208,334	204,735,136

関連公益法人との取引の状況

(単位：円)

法人名	基本財産に対する出えん	抛却、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	0	0	0	未払金	59,591,126	204,398,166	138,716,856 (135,377,856) (3,339,000)	67.9% (66.2%) (1.6%)

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。

2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

17. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	6,687,000,000	6,686,664,000	△ 336,000	
施設整備費補助金	68,000,000	0	△ 68,000,000	入金が翌年度となったことによる。
長期借入金等	2,037,000,000	439,931,000	△ 1,597,069,000	27年度へ繰越となったことによる。
業務収入	44,659,000,000	47,839,799,606	3,180,799,606	医業収益及び研究収益の増等による。
その他収入	12,579,000,000	13,077,032,731	498,032,731	利息の受取額、雑役等の増による。
計	66,030,000,000	68,043,427,337	2,013,427,337	
支出				
業務経費	47,731,000,000	50,196,253,647	2,465,253,647	
研究業務経費	3,725,000,000	5,974,036,947	2,249,036,947	研究費の増による。
臨床研究業務経費	4,730,000,000	4,345,410,341	△ 384,589,659	経費の削減等による。
診療業務経費	34,160,000,000	34,016,803,431	△ 143,196,569	経費の削減等による。
教育研修業務経費	2,338,000,000	2,399,766,313	61,766,313	人件費及び経費の増加等による。
情報発信業務経費	1,335,000,000	1,205,535,590	△ 129,464,410	経費の削減等による。
その他の経費	1,443,000,000	2,254,701,025	811,701,025	固定資産除却損の増による。
施設整備費	7,224,000,000	4,274,989,959	△ 2,949,010,041	予定していた有形固定資産の取得が翌年度へずれたことなどによる。
借入金償還	2,316,000,000	2,315,562,150	△ 437,850	
支払利息	290,000,000	289,924,689	△ 75,311	
その他支出	634,000,000	992,960,366	358,960,366	リース債務償還の増による。
計	58,195,000,000	58,069,690,811	△ 125,309,189	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、寄附金収益、財務収益、臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の業務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (3) 損益計算書の一般管理費、その他経費用、臨時損失は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。

監事の意見

監 査 報 告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立がん研究センター（以下「法人」という。）の平成26事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。

また、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。さらに、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。


以上の方法に基づき、法人の当事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。


II. 監査結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかについても重大な指摘事項はない。
2. 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
3. 財務諸表及び決算報告書に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
4. 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

平成27年6月22日

国立研究開発法人国立がん研究センター

監 事（非常勤）長 崎 武 彦 

監 事（非常勤）小 野 高 史 

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成27年6月22日

国立研究開発法人 国立がん研究センター

理事長 堀田 知光 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

樋通 澤 克 彦 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

田中 友 康 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立がん研究センター（旧法人名 独立行政法人国立がん研究センター）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第5期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等）に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立がん研究センター（旧法人名 独立行政法人国立がん研究センター）の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞
当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立がん研究センター（旧法人名 独立行政法人国立がん研究センター）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第5期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任
理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任
当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告
当監査法人の報告は次のとおりである。
(1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
(2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立がん研究センター（旧法人名 独立行政法人国立がん研究センター）の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
(3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係
国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上